

第3章 調査結果の要約

3 - 1 調査の概要

人口統計プロジェクトは、効果的な国家開発計画、人口政策の立案を可能とするための人口統計情報システムの改良を目的として、1995年9月15日から5年間の協力期間に、(1) 人口統計情報システムの構築、(2) 2000年国勢調査の実施体制整備、(3) 統計職員の訓練体制の確立をめざして開始された。プロジェクトは、経済企画庁人口統計局（INDEC）をカウンターパートとし、モデル5州（サルタ、ミシオネス、サンルイス、サンタフェ、チュブット）を設定して、協力活動を展開してきた。

本プロジェクトは2000年9月14日に協力を終了する予定になっており、5年間にわたり実施してきたプロジェクト活動について、その活動実績、運営管理の問題点、カウンターパートへの技術移転状況、協力の効率性、効果などについて調査分析し、プロジェクトの計画達成度などの把握と評価を行うとともに、評価結果に基づき、今後の展開及び協力の方向性について、提言を行うことを目的に終了時評価調査団が派遣された。

調査団は当初予定の調査日程に沿い、日本人専門家チーム、INDEC関係者、モデル5州関係者（州統計局長）からプロジェクトの活動実績、成果、協力の効果などに関してヒアリング調査を実施した。

また、モデル州のうち、サンルイス州、ミシオネス州を訪問し、プロジェクトの活動状況、機材の利用状況などの現地調査を行った。サンルイス州では、新たに構築した州単位データベースの使用法につき、デモンストレーションが行われ、その効果について確認を行った。さらに、モデル州選定の妥当性を確認するためメンドーサ州（当初のモデル州候補になったが、技術レベルが比較的に高水準であったため協力の必要性が薄いということで外した経緯あり）を訪れ、モデル州と比較するべく調査を行った。

上記調査を踏まえ、評価のため今回新たに導入するPDM案、合同評価ミニッツ案を作成（派遣前の対処方針に従い日本語及びスペイン語で作成）し、合同評価のメンバーであるINDEC関係者と協議を行った。PDM案に関して、今回導入する背景、プロジェクトサマリー、指標の内容を簡潔に説明し、アルゼンティン側より問題なく了承された。評価ミニッツの内容に関して、文言、表現振りなどの修正はあったものの特に大きな争点はなかった。

合同評価ミニッツは、日本側の小山団長とアルゼンティンの経済企画庁長官（INDEC局長代理署名）との間で署名・交換された。

3 - 2 評価結果の概要

(1) プロジェクトは「人口統計システムの改良」を目標とし、この目標のため、三つの協力項

目、1) 人口統計情報システムの構築、2) 2000年人口センサスの準備、3) 統計職の教育・訓練システムの構築、を設定し協力活動を実施してきた。

3 協力項目における主な成果及び効果は以下のとおりである。

1) 人口統計情報システムの構築

従来のBDCEN91の規定の機能を向上させ、ネットワークへの対応、ユーザーインターフェースの改良、GISシステムとのリンクなどが可能となる新たな人口統計システムが開発された。これにより、センサス結果の広範な利用が可能となり、国レベルのみならず、州レベルにおいても、開発計画などの策定時に必要な各種情報をより効率的に提供することが可能となった。

2) 2000年人口センサスの準備

前回の人口センサス（1991年）のレビュー、各種試験調査の計画的実施、集計・公表計画、広報宣伝計画の策定などにより、統計調査の計画的実施に関するノウハウの技術移転、より精度の高い人口センサス実施のための技術的課題の解決方法に係る技術移転などが行われ、統計調査の効率的な実施が今後、期待できる。

3) 統計職の教育・訓練システムの構築

統計調査の理論、情報処理などの研修プログラムが作成されるとともに、INDECのみならず、全州の統計関係職員の研修が実施されており、人口センサスの実地調査を担当する統計関係職員の全体的な能力の向上を図ることができた。

プロジェクトの目標達成に関しては、統計データベースの整備及びネットワーク化が図られていること、従来は実施されていなかった計画的な試験調査が行われ、より精度の高い人口センサスの実施準備が図られていること、人口センサス実施後の公表計画も作成されていること、人口センサス要員の教育・訓練計画の策定・実施も図られていることから、それぞれの協力項目でおおむね良好な成果があがっており、プロジェクトの目標である人口統計システムの改良は十分に達成されたといえる。

人口統計分野では統計理論などの協力のみならず、情報処理技術の協力も重要であり、本プロジェクトの協力期間中においては、コンピューターの技術進歩はハード、ソフトの両面で著しいものがあつた。さらに本プロジェクトにおいて、その過程でコンピューターの進歩に合わせて当初計画の活動が適宜修正を加えられていったこと、及び当初計画の段階で選定・供与された機材が基本的に現時点でも十分利用に耐える機材であることは、特記事項に値するといえる。

(2) なお、今回の調査において、アルゼンティン側より以下の要望が出された。

・2001年に予定されている人口センサス時の実地調査、及び事後調査のための日本人専門家

による補完的な協力

- ・本プロジェクトの成果を踏まえた第三国研修（既にINDECは中南米諸国の関係機関に打診しているとのこと）

調査団としては、2001年のセンサス実施時の補完的な協力については、正式要請があった場合には、フォローアップの観点から前向きに検討すべきであること、第三国研修に関しては、関係各機関における検討を待つこととし、その旨ミニッツに記載した。